

国土交通省への要請

「買ったたき」行為の監視と指導を

公共事業の受注単価引き上げも原材料高騰に追いつかず



右から国土交通省長橋不動産・建設経済局長、安河内会長、森本真治参議院議員、熊谷裕人参議院議員

2022年2月17日安河内会長は、ものづくり国会議員の森本参議院議員、熊谷参議院議員とともに国土交通省を訪れ、賃金・原材料の上昇に伴う相応分の価格転嫁交渉の推進を求める要請を行った。

安河内会長は、公共事業の受注単価を上げてもらっているが、原材料高騰のスピードが速く、追いついていない。公共事業や民間による建設・交通関連事業等の発注で入札制度を実施している事業は、赤字に近い価格の入札を行っているため、結果として下請けや納入事業者に対する「買ったたき」行為が発生する恐れがある。監視の強化と、指導をお願いしたいと要請

した。

これに対し、国土交通省の長橋不動産・建設経済局長は、建設工事の請け負い業者がダンピング受注をしないことが基本となるが、下請け業者に価格転嫁されるように働きかけたい。材料費の高騰についても、民間工事の場合、価格転嫁が難しいとの声を聞く。契約について議論する審議会もあるため、こちらの議題に挙げ検討したい。

また、有馬鉄道局総務課専門官からは、鉄道局は入札制度の審査も含めて指導を行っている。このような場を通じて適性の契約を心掛けるよう指導したい。との回答があった。



熊谷参議院議員



左:安河内会長 右:森本参議院議員